

お取引様各位

2022年1月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 227

### マレーシア

A) トピックス：

ボルネオ島グルメレポート（麺編）

新型コロナウイルスが世界中で蔓延してから約2年の月日が経過した。海外の渡航も簡単ではない状況もあり、現地への思いが募る今日この頃である。

そんな気持ち「もあり、マレーシアでの食事を懐かしく感じている。今度訪問する際は、どこどこのコロミーを食べようなんて考えることも多くなってきた。

マレーシアでの朝食は、コロミーが定番である。コロミーとは茹でた麺に具をトッピングした食べ物で、汁なし麺と言えばイメージしやすい。Kedai Kopi（コーヒー屋）でコロミーとコーヒーなどをセットにし朝が始まる。地域によって、若干の違いがあり、サラワク州では縮れ麺、サバ州ではストレート麺と特徴がある。サラワクのコロミーの方が日本人からの受けが良いがサバ州のものも違った食感でお薦めである。

サラワク(ミリ)のコロミー



サバ(コタキナバル)のコロミーミー



他にも麺料理があり、紹介したい。



- ・ クレイポットイーミー（五目カタ焼きそばを土鍋で煮込んだもの）  
クレイポットは土鍋で、イーミーはカタ麺。煮込むことによってカタ麺が柔らかくなり程よい食感。



- ・ チリパンミー（平麺をコロミーのように味付けし、チリ=食べるラー油=を混ぜて食す）  
サバ州で生まれた麺料理のようである。



- ・ ラクサ（マレーシア伝統のニョニャ料理。ココナッツ風味のカレー味）  
写真のものは、中国人アレンジの豚が入っているインスパイヤ系



- ・ ニューチャップ（牛肉が入っている麺料理）  
スープはコクがあるがさっぱりしている。

上記以外にも多数の麺料理があり、マレーシアは麺料理天国である。  
早くマレーシアに行きたくなってきた。

#### B) 木材状況：

中華系経営の工場が多いこともあり、2月から旧正月で休暇のシーズンとなる。雨季のシーズンでもあり、この時期は工場の稼働も落ちる。相変わらず原木入荷の少ないことやコロナ禍中の生産人員の制限もあり、合板価格は、月ごとに値上がりしており、オファー数量も限定的である。価格の上昇は、日本側はさすがに追いかけることができない水準に達しており、様子見する取引先も出てきた。現地の供給と日本での需要に差が生まれてきている。

その中、先月サバ州が2018年5月の総選挙後に、原木輸出を禁止としていたものが、政権が変わったことなどもあり、原木輸出の禁止解除を打ち出した。過去に違法伐採などの問題もあったこともあり、非常に管理された条件をもとに年間推定伐採量の20%まで許可することの方針で協議を進めている。

原木輸出の日本向けはこの3年で状況が変わっており、サバの原木輸出再開には大きな影響はないと思われる。以前より引き合いの強かったインドなどが興味を示す可能性があるのだろうが、コロナ禍で経済に大きなダメージを受けた政府の新たな財源確保のための原木輸出再開ということだろうか。これが、州内工場の原木仕入れにどのような影響があるのか、状況を注視していく必要があるようだ。

## インドネシア

1月の現地価格は指標となる大手工場の薄物 G1 が約 3%値上げとなった。オファーが出ただけでも、まだ心理的には救われた。元々薄物工場が最もやりたがらない中厚（3 プライもの）については、半年前の契約残すら解消されない状況で、新たな受注は非現実的と判断したのか？オファーのメニューからは消え、心理的ストレスは極限に達した。

現実問題としては、これも既に数か月前から問題となっている事として、メラミンが慢性的に不足している為、尚もタイプ 1 合板（＝耐水合板）が、生産出来ない状態が続いている。輸送コストの上昇から、他の副資材に使用される原材料高によるコストアップも十分に有り得ることである。

インドネシアは現実、原油の純輸入国であるということは知っておくべきであろう。

さて、日本からの引き合いが強いアイテムとしては、

① 2.4 mm 特寸 G1 ② 4 mm x4x8 G1 ③ 9 mm x3x6 G2 ④ 12 mm 3x6 G2 ⑤ 15 mm x3x6 G1 という。

この 5 アイテムについては、シッパーが言うには、「行列が出来ている」と、尚も鼻息が荒い。

もう人情などは通用しない。引き合いの強いアイテムについては、「需給バランスなのだから、値段が強くなるのは当たり前」と、欧米的（？）クールな一面を見せるのが、第 2 世代の経営陣達である。

現地天候は雨期の真っただ中にあり、原木伐採現場付近では道がぬかるみ、輸送トラックがロッキングロードに入れない。以前にも説明した通り、一部タラカン地区を除いたカリマンタン島の伐採エリアは、総じて奥地化しており、山土場に降りて来た原木でも、川での運搬に、工場まで 2-3 週間費やす。ただ、まずはその山土場に原木が無い。

原木入荷の滞りにより生産がいつこうに進まない状況に陥っており、特に良質原木を必要とする薄物の生産が出来ず、厚物合板の生産が増えているのだ。

一方、輸送についても改善の兆しが見えない。先月、在来船が増えているので、輸送は少し楽になる等と楽観視していたが、これでも間に合わない。コンテナ積み許容のもの、トランジット港で散々な目にあったインポーターは、この限られた在来船のスペースに殺到した。結果、積み残されるも、コンテナはこりごりであり、次の在来船、次の在来船と配船が決まった瞬間にはスペースが直ぐに埋まる。

インドネシアの工場は、過去長らくは、配船が決まりそれに向けて生産を開始する、という手段を取って来た。配船スペースが読めない昨今、見込み生産を実行するため、余計にチグハグな生産計画が実行されており、ややもすれば、新旧契約の船積みが入れ替わったりしている。

幸いにして、インドネシア国内の移動が可能となって来たため、弊社としては、ジャカルタスタッフを現場へ送り込むことで契約残管理を実行している。良材原木不足の環境にあっては、品質管理も大事な局面では有るので、より現地工場入りが重要となっている。

しかしながら、船の混乱が一向に収まらず、尚もコストアップの要因となっている事は紛れもない事実であり、まだまだ当地での“ショック”は当分静まらないと言える。

(そのコロナ関連だが、1日あたりの新規感染者は2000名程度に落ち着いており、人口2億7000万人からすると、数字的には抑え込みが出来ているとは言える。)

## 中国

2021年10月以降、中国への新規契約数量が劇的に減り、翌月11月からは、工場によって多少の差はあるものの、契約単価の見直しが遂行された。その後、多くの工場から、五月雨式に価格調整の打診が我々に飛び込んでくるようになった。

旧正月前の時期としては、経験した事のない新規契約減少の傾向が続き、1月時点においても、旧正月以降の生産確保を目指すべく、各工場から更なる値下げの打診が届くほどであった。

現在、各社は旧正月休暇に突入している。正月明けの動きがどうなるのか、少しだけ気にしておいた方が良さそうな事だけは、ここで記述させて頂く。

まずは、旧正月前の価格帯でスタートを切って来るには間違いなさそうなのだが、直ぐに多くの需要を迎えるのは期待薄である事が明確である為、需給状態を見計らないながら、という前置きは付けさせて頂くが、もう一段、調整局面がある事は容易に推察できそうな状況にある。

1949年10月1日、中華人民共和国は建国された。今から27年後の2049年の100周年を迎えるにあたり、そこを目指して中国は世界の覇権国家を目指すべく、一帯一路政策が2013年に習近平国家主席の下、提唱された。

その後、この政策を中国が着々と進めていくにあたり、中国は経済発展による莫大な手元資金を武器に、中央アジアやアフリカ諸国への資金提供を積極的に行い、各国へのインフラ整備を率先して実行してきた事実は誰もが知るところとなる。

この政策に対する賛否両論は各個人間でも、国家間においても間違いなくあるのは確かである。しかし、この政策自体は、大局的にみた場合、それほど間違っていないような気がしているのは、私だけではないと思っている。

ただひとつ、この過程において、疑問点を持つべき点が有るとすれば、資金提供や技術提供を行う際に、当事国(この場合、融資を受ける方の側)に対して、その運用面や長い目で見た場合の人材教育を行って来なかった事は問題として挙げられる。

ただ、資金提供だけを受けた国は、例え中国人の手によってインフラが整えられたとしても、その運用方法や管理、修繕、それに関わる人材教育において、しっかり受けられていなかった為に、「良い設備を作りましたよ、はい終わり」となってしまったケースが多いという。結果として、整ったインフラ設備をうま

く運用できずに、何の利益も生み出す事が出来なくなり、せっかく資金援助を受けて創り出したものが、藻屑と消えてしまったという事が散見されつつあるという。

こうなってしまうと、資金運用の目途が立たない為に、中国側への返済能力を見出す事ができなくなり、結果的に中国に「泣き寝入り」する事になるわけである。その代償として中国は、その創り上げたインフラ（交通、港湾、電力設備等）を期間限定という名で実効支配してしまう、という事象が増えてきている。このようなケースは、まだ散見されている段階であり、今後増えて来る可能性は高いだろう。

これが、中国は当初から完全に全て計算上のもとに行っただ、という事であれば、完全に中国の作戦勝ちとなるわけである。

私を含め多くの人達が、一帯一路政策の今の過程における結果だけをみて、このような中国の手口をメディアを通じて認識したところで、中国はやり方が汚い、とか単純に言うわけであり、それまでの経緯に関しては、少数の学者たちが唱えてきただけで、全くニュースにもならなかった。

かつて、1800年代に中国（当時は清）は広大な領土を保有し、今の中央アジアと東南アジアの一部、さらにはロシア南部、インド北部までを実効支配していた。その当時、清王朝は周辺国家とも良好な関係を築いていた、という事は有名な話である。

一方で、それを面白く思わない当時の産業革命国家イギリスが、アヘン（麻薬）の貿易を清と行い、そのアヘン貿易を清が全面禁輸した事から、アヘン戦争が勃発する。その後の中国は激動の時代を迎える事となる。日清戦争、日中戦争、あるいは中国国内の内戦を経て、中国はかつての栄華を失い、国全体が疲弊して行く事態を迎える事になってしまう。

一つの国が世界的に大きく目立つようになると、必ず西欧諸国が邪魔をしてくる。それは、「アジアだからなのか」は心の内は理解できないのだが、西欧諸国はかつて自分たちが行って来た事を、まるで正当化でもしているかのように、常に他国の大きな躍進を止めようとする。

我が国日本においても、短い期間ではあったが、経済成長が著しかった頃（バブル時代）、貿易摩擦という名の下に、アメリカからヤンヤンヤと言われ、結果「へりくだって」しまった歴史がある。中国の一帯一路構想のやり方と進め方には、今の過程においては、少々違和感が伴う点があるのだろうが、総合的（客観的）にみた場合、大いに結構な事だと思っている。

是非とも、一帯一路による大アジア圏を築いて頂き、今後最大の人口ボーナスを迎えるアフリカとのパイプを築き上げ、我が国に対しても少しなりとも恩恵を与えて欲しいものである。

中国が狙う「人口大国」アフリカにおいて、現在1億を超える人口を有しているのは、わずか2か国程度（エチオピア入れたら3か国）なのだが、2080年には、それが10か国に上るとも推計されている。中でもナイジェリアの人口増加は著しく、2080年には6億に達するとも言われている。

中国には先見の目が有るな、と言うべきなのかもしれない。

## ベトナム

中国側とは対極的にといい切ってしまうても過言ではないくらい、需給バランスにおいては、木材需要が大きく勝る為に、やや強気の状態を保ちながら、旧正月休暇に突入した。

ベトナム国内における、感染者数の高止まりから、早くから旧正月休暇に入るだろうと予測していたのだが、契約数量が多い事もあり、最後の最後までフル生産を行っていた工場が殆どであった。正月明けにおいても、2月6日の週から稼働をする工場が大半であり、従業員の出足次第で、2月早々からフル生産体制に戻りそうな状況である。

しかし、今年の休み明けは、これまで通りの通常正月期とは違う為に、密となる工場に、果たして従業員達が戻って来るかどうか？不安を掲げる経営者も多い。これまでと背景が異なるだけに、今年の休み明けは、予期できない懸念材料も各自が持つておく必要が有るのだろう。

価格については、上がり続けた状態で正月期に入り、さらに契約残数量も多く残している工場が相当数多い為に、強気のスタートを切って来る事になりそうである。日本側とすれば、4月以降の注文量が例年減る事から、決して需要増を見込める環境では無い事は確かなのだが、中国材からベトナム材への更なる生産シフトの影響を受ける為に、ベトナム単体で見れば、その分需要が増す事に繋がる。結果として、正月明けもしばらくは、価格上昇の状態が維持されるだろう、と推察している。

ベトナムのソウルフードとして広く認知されているアヒルの卵。これは、いわゆる東南アジアの多くの地域で食される、孵化する前のアヒルの卵である。最初はテレビで見た事がある程度だったので、まさか自分が実際に食するとは、想像する事も出来なかったのだが、実際に現場で食べ始め、少しずつ慣れてくると、最高の酒のつまみだと気づいて行く。経験のない人からすれば、過去の自分のように、考えただけでも気持ち悪いと感じる人が多い事は容易に想像できてしまうが、食べ慣れて完全に割り切る事さえできれば、これもこの国の一つの食文化であり、日本でいうところの、魚の活き作りのようなものであると思える（むしろ魚の活き作りのほうが、えぐいと感じる外国人は多いと聞いている）。

このソウルフードは、ゆでたまごを割るのと同じ格好で割り、特別なタレにつけるか、塩とカボスで食べるのが通例。食感と味は最高であり、毎回お代わりをしてしまうくらいだ。一口二口ずつ舐めるようにしてつまんでいくのだが、中は確かに孵化前なので、やや、形状が見えている場合もある。最初はドギツかった印象を抱いた事もあったのだが、アユの塩焼きを食べている感覚と同じと思えば、そんな感情は取り消されていき、一つの食を楽しめるようになっていく。

最後にアヒルのスープを飲んで、簡単な夜の席を終わらせていくベトナムの屋台の思い出なのだが、一番うまかったあの店は今でも営業しているのだろうか。

ただただ、懐かしい思いだけが、目の前をかすめていく。

光のあるところに多くの虫は群がる。我々人間もまた、光が照らされている現状のニュースにばかり目を向けがちである。今一度目を閉じて、自分の心の声を聞く時間を設けてみようと思う。

今の世の中、かつて存在した「使い捨て社会」というものは環境方針として良くない、という事らしい。あらゆるものを、循環型社会として目指している世の中、最近増加しているマスクの使い捨てにおいては、誰も提言して来ない。

人間とは勝手な生き物である。あひるの孵化前の卵を食べるのも、生き作りの魚を食べるのも、マスクを一日で捨てるのも、生きて行く為には必要な事なのだ。だから、あえて何も言わない。

牛のゲップによるメタンガスが温暖化の一因であるから、牛を増やしていくよりも、大豆たんぱくから似たような食材を作ろうとしている企業が脚光を浴びつつある。また、新たなたんぱく源として、近い将来、昆虫が脚光を浴びてくる社会が到来するとも言われている。

「今日のおかずはカマキリと、サソリです」。なんていう日が来るなんて、今は信じる事が出来ないが、それが当たり前になる社会がいずれ来るとしたら、今思える事は、ただただ世の末である、という事だけである。

時代の流れや、目の前のニュースだけに踊らされるのではなく、光の当てられることのないニュースをしっかりキャッチしていく事こそが、今の時代に求められていると信じている。

## ロシア関係

AA) トピックス (「カザフスタン騒乱」):

1991年12月25日にソ連邦が崩壊して30年。最近、そのソ連邦を構成していた各国を巡るさまざまな出来事が世界を騒がせている。

ベラルーシやウクライナについては、これまで産地情報で幾度となく言及してきた。今回取り上げるのは、同じくソ連邦の構成国だった中央アジアの国カザフスタン。

カザフスタンは豊かな国として知られている。かつて首都はキルギスや中国との国境に近く南に天山山脈を望む風光明媚な町として有名なアルマトイにあった。カザフ語でリンゴの里を意味し、アルマ・アタ (リンゴの父の意味) と称された時代もあった。1997年に首都はアルマトイから現在地に移された。当時の名前はアスタナ (カザフ語で首都の意味) だったが、カザフスタン共和国の初代大統領ヌルスタン・ナザルバエフの名前を採り、ヌルスタンへ改称される。



カザフスタン地図 (朝日新聞より)

カザフスタンは世界第9位の広大な国土面積を有する世界最大の内陸国である (アジアでは中国、インドに次ぎ第3位)。国土の大部分は砂漠や乾燥したステップ (草原。ロシア語で乾燥した土地の意) で占めら

れている。カザフスタンはソ連邦時代から政府にとって重要な「任務」を担ってきた。それは「バイコヌール宇宙基地」と「セミパラチンスク核実験場」の存在。

バイコヌール宇宙基地は、スプートニク1号がR-7ロケットによって人類初の人工衛星打ち上げに成功したことで知られている。その後、人類初の有人宇宙飛行にも成功した（ボストーク1号に乗り込んだガガーリンの「地球は青かった」の言葉は有名）。さらに大陸間弾道ミサイルの試験打ち上げも。日本人初の宇宙飛行士として、TBSの秋山氏もここから宇宙に出発した。最近では、ZOZOのファウンダー・前澤氏もそうだ。

ソ連の宇宙戦略、及び軍事研究地点として重要視されていたことがよく分かる。砂漠やステップに覆われた領土が最適だったということだろう。ソ連邦崩壊後もロシアは、バイコヌールを政令指定地区としてカザフから租借している。後にロシアは、自国領内に同様の機能をもつポストーチヌィ基地を極東アムール州に新たに設け、バイコヌール宇宙基地はロシアにとって無用となったのだが、今は逆にカザフがロシアに同基地の恒久使用を求めているという（といつつ、バイコヌールの行政権はロシアがいまだに握っており、市長はロシア大統領が推薦しカザフスタン大統領が承認することで任命されている）。

次に「セミパラチンスク核実験場」。これは、スターリンによる大粛清の主要な執行者のひとりでありソ連の原爆開発の最高責任者でもあったベリヤが、1947年にカザフスタンの北東部に設けたもので、面積は四国とほぼ同じだ。核実験場の建設と準備には、ソ連の秘密警察の指揮のもと、当局が囚人を使役したといわれている。100回以上の地上核実験が行われたというが、放射性物質が降り注いでいるはずなのに、周辺住民への避難警告はなされなかったらしい。地図にも掲載されない秘密都市での秘密実験ゆえの対応だったのだろう。

ソ連邦崩壊後、カザフスタンは核兵器を放棄した。それに伴い、セミパラチンスク核実験場も閉鎖されたのだが、ソ連時代に行われた地上核実験による放射能汚染や健康被害の問題は依然として残っている。なぜここに実験場が設けられたのか。先に述べた砂漠やステップに覆われた広大な土地がそれに適していたことや、カザフが核燃料であるウランの大産出国であったことがその理由だった。

前置きが長くなった。このカザフスタンは今、政情不安に揺れている。きっかけは昨年末からくすぶり始め、年明けに全土に広がったデモだ。燃料の値上げに対する市民の叫びとされているが、背景には長年権力が集中していることの弊害に対する蓄積された市民の怒りであると容易に推察される。この騒動の中、ソ連邦崩壊以来30年以上に渡り権威を保ち君臨していたナザルバエフ大統領が消息を絶った。つい最近、国民向けのビデオ演説で政界の引退を表明したがどこにいるのか不明。失脚したとみるべきだろう。

ナザルバエフは、ソ連時代にはカザフスタン共和国のトップを務め、ソ連共産党でも幹部を務めた有力で著名な政治家。初代大統領に就任してからは、資源開発のため積極的に欧米の資本を導入する一方で、ロシアや中国とも良好な関係を保ってきた。時に独裁的な手法を批判されることもあったが、総じて国内外から高い評価を得ていた。とはいえ、長期に渡る政権が腐敗することは世の常。2019年に大統領の座から退いた後も事実上の最高権力者として君臨し院政を敷いてきたが、ついに市民の我慢の限界を超えた。彼の3人の娘はいずれも有力政治家や大富豪。極端な縁故主義がはびこり、官僚にも汚職体質が……。



ナザルバエフ前大統領の引退表明は、自らが今後一切の権力を主張しないことで親族を守ろうとし、現政権と取引したということだろう。

このデモの鎮圧によって、150人以上の死者が出たと一旦発表されたが、後に撤回された。トカエフ現大統領は、一連のデモを一方向的にテロだと主張し、ロシアなどにも要請して多国籍部隊を展開。トカエフ大統領が、旧ソ連6カ国でつくる集団安全保障条約機構=CSTOに支援を要請したことをどうみるか。カザフ側が要請したのか、それともロシアが率先して鎮圧に協力したのかは、明らかにされていないが、いずれにせよ、外国の軍隊の武力を借りて反政権デモを抑え込む手法は、民主国家として許されるべきものではない。トカエフ政権内勢力がこの騒乱に乗じて、「ナザルバエフ派」を根絶やしにしようとしたのではないかとの見方もある。いわゆる自作自演。ロシアでもチェチェン共和国への攻撃の際にとられた常套手段だ。

重複するが個人の権威に頼り切った体制が長引けば、いかに統治能力に優れた指導者でも政権を持続することは難しい。これはロシアを含む超長期政権の指導者たちへの教訓になる。カザフスタンでは、こうして謎を残して実質的な権力が移行したわけだが、市民のトカエフ政権への信頼があるとは思えない。前大統領の忠臣として知られたトカエフ氏。表紙を取り換えることで、市民から信任されると考えたのなら、それは大きな間違いだ。今回の騒乱の本質は、トカエフ大統領を含めたナザルバエフ前大統領側近派閥間の権力闘争、いわば内ゲバという意見もある。カザフスタンはムスリムの国で中国の新疆ウイグル自治区に隣接している。今後もひと悶着あるかもしれない。



ナザルバエフ前大統領（左）とトカエフ大統領（右）（2019年6月、AP）

BB) 産地現状 :

シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$500 前後
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$700~850

12月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約37,000m<sup>3</sup>程度で先月より若干増えた。今後の見通しは中国次第といえるだろう。中国の市況は昨年末から低調で、2月には旧正月と冬季五輪が控えている。市場の停滞は3月上旬まで続く予想されている。その間、日本はロシアにとって有力な販売先になり得る。とはいえ、最近得たシッパーからの情報によれば、中央アジアや北アフリカ地域からの引き合いが増えてきたため、中国向けの穴を埋めることができるという。さらに、中国から納期を指定した先物契約が持ちかけられ、日本側の要望する価格次第では、他の地域への販売は十分可能とも。

3月以降の話になると、日本にとって有利な買い付けは難しいと考える。先月の産地情報でふれたように、ロシアからの丸太輸出は実質禁輸となることで、中国は木材需要に対応するため、日本と同じような高付加価値製品に手を伸ばすだろう（ロシアは未乾燥製材品にも輸出関税を設けているため）。つまり、中国市場が復調すれば、大きなボリュームの木材製品をより高く販売することが可能な輸出先として中国が一層注目されていく。

日本市場では、構造材や及び構造用針葉樹合板の需給が逼迫している現状から、羽柄材の引き合いが伸び悩んでいる。今後これら不足商品に改善がみられれば、ロシア製品の荷余り感も徐々に解消に向かう。問題は価格水準。ロシア産地における丸太高や輸送コストの高騰により、高値水準を維持していくことは間違いない。その中で明るい兆しもある。まだオミクロン株のコロナ感染状況があるとはいえ、上級品の需要先である展示会など各種イベントが再開し始めていることだ。過去2年間ほど停滞・不発だったこれらの需要が盛り上がれば、状況が一変する可能性はある。

ロシア丸太の禁輸が今後の市場にどのような影響を及ぼすかが注目される。シベリア地区から従来輸出してきた企業は、比較的生産・加工する製材工場が多いこの地区において丸太をつぶすことは可能だが、中国に丸太を供給してきた極東地区のシッパーは、同地に製材工場がさほど多くないため、行き場を失うことが考えられる。ロシアに投資した日本企業がその原料丸太を狙って製材工場を稼働させたとの読みも成り立つのだが……。この状況下で各地の丸太伐採業者は、禁輸に伴う需要がどう推移していくかを見極めるため、当面の伐採量を減らしているときく。今後も注視していきたい。

日本の針葉樹合板メーカーの生産が追い付かない状況の理由に、原材料の調達問題がある。カナダからの米松丸太やヒノキ・杉の国産丸太、そしてロシアからのカラ松単板が主な原材料として挙げられる。少ないとはいえロシア丸太もあったのだが、それが今後ゼロになると、ますます原材料調達に苦勞する。カラ松単板への依存度が一層高まりそうだが、極東にある2社からの生産・供給能力は上限に近付いているといわれる。カナダからの米松丸太もパツとしない。合板メーカーが進める国産材利用の流れに勢いがつくと考えるが、果たしてその供給能力がどこまで伸びてくるのか。世界全体の木材需給の動きには今後とも注目だ。

## ニューージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

NZ ラジアタ丸太に大きな影響力をもつ中国経済の指標が、昨年10月から下方修正されている。中国恒大グループに代表される不動産業者のデフォルトの動き、電力不足による工場の操業短縮・中止など、全体的に消費量が落ちており、NZ ラジアタ丸太の入荷量は減少傾向にある。主要港における針葉樹丸太の在庫量は通常よりも増えており（約650万m<sup>3</sup>と平均的な500万m<sup>3</sup>より多い）、それに伴い価格も大幅に下がっている。価格水準については、先月も述べたので重複を避ける。中国向け価格と日本向け価格の乖離は船運賃コストの差に起因している。因みに日本向けの12月積み価格は昨秋から\$10強下落した。

ただ、このNZ丸太価格は、他材に比べ下がり過ぎたという中国における見方もあって、持ち直すことは必至だ。NZのシッパーもそれを見越し、春先以降を見据えて小休止。ロシア丸太の禁輸や欧州虫害丸太の供給がピークアウトを迎えることで、今後の中国サイドの引き合いに注目が集まっている。

頭の痛いところは傭船問題。バルク船の供給が需要に追いついていない。傭船に勝手のいいハンディータイプ船、28,000~60,000トンクラスが特に不足し、正常に戻るのがいつになるのか見通せないときく。さらに、バンカーオイルの値上げや滞船の多いことが起因する回転率の悪化を埋めるため、船運賃が強含

んでいることが影響し、それが占める割合の大きい日本向け価格の下げは見込めない状況だ。

BB) トピックス (「トンガ支援」) :

南太平洋のトンガ諸島にある海底火山で発生した大規模な噴火と津波。被害状況を確認するため、ニュージーランドやオーストラリア政府は、哨戒機を飛ばし状況把握に努めることから始め、支援活動の具体化に移行している。火山灰に覆われた滑走路に着陸できない事態は時を経ず回避され、食糧や飲料水などの支援物資を積んだ輸送機が到着し本格的な活動を実施している。

ここでも新型コロナウイルス感染対策が講じられている。物資の受け渡しでは、地上側の誰とも接触しないことが徹底されており、支援隊員は防護服を着用した上で、物資を下したところで撤収し、その後トンガ側で回収してもらう形をとっているという。感染の少ないトンガにウイルスを持ち込まない……。

日本もトンガでの援助活動のため、自衛隊員や航空自衛隊の輸送機、さらに海上自衛隊の輸送艦を派遣すると発表するなど、世界各国からも支援の輪が広がっている。輸送するのは、食糧や飲料水だけでなく、火山灰を撤去する高圧洗浄機なども含まれる。

3年ほど前の産地情報でもお伝えしたが、「太平洋・島サミット」という関連諸国の首脳会談がある。太平洋の島嶼国が直面する様々な問題について、首脳レベルで意見交換を行い、地域の繁栄と安定に貢献することを目的としたものだ。Pacific Islands Leaders Meeting (PALM)という名称。日本政府が1997年以来3年ごとに開催するもので、昨年7月の第9回目はコロナ禍のため、初めてオンライン形式で実施された。トンガを含むこれらの国々は、世界の市場から遠く海に囲まれた島々であり、小島嶼国ならではの多様な脆弱性を抱えている。また気候変動による負の影響を受けやすい環境にある。海面上昇や洪水、サイクロン、そして今回のような海底火山の噴火など。まさに、これら島嶼国から地球温暖化を含めた気候変動対策の重要性が求められている。

国連における発言権を強くするため、日本政府がこれら島嶼国に対しコミットしているとの批判もきかれるが、そんな雑音に耳を貸す必要はない。日本も規模こそ異なるものの島国ゆえに、同様の脆弱性を持っている。今回の災害でトンガから日本政府に対して復旧・復興に向けた支援の要請が正式にあり、NZやオーストラリアなど関係国と緊密に情報交換し、調整を行うと発表した。さらに超党派からなる「日本・太平洋島嶼国友好議員連盟」も政府に支援を申し入れている。

困っているときに素早く動くこと。これが最も大切なことである。功利的な行動はすぐに見破られてしまうし、何の効果もない。人道的支援とはそういうものだ。新型コロナウイルス感染症への対応が世界中で称賛されたNZアーダーン首相の今回の行動をみても、それがよく分かる。

## **欧州関係**

AA) トピックス (「火山の噴火に思う」) :

2011年の東日本大震災を経験した私たちにとって、津波警報が発令されたという報せをきくと、背筋が凍

りつく思いがある。先日南太平洋のトンガ諸島にある海底火山で発生した爆発的な噴火は、噴煙が成層圏まで達し、遠く離れた日本でも津波が発生した。今回の噴火規模は、昨年の小笠原周辺の福徳岡ノ場をはるかに超え、1991年のフィリピン・ピナトゥボ山噴火に迫るとの見方もある。世界規模で気候への影響が懸念される。

海外の海底火山の噴火に伴う潮位変動という初めての事例ゆえ、地震が引き起こす津波とは異なる判断を迫られたという。詳しいことは素人には分からないが、地球が怒っていることだけは確かだ。津波の被害は世界のあちこちで広がっている。さらに今後は、海底火山噴火による噴出物が成層圏に大量に放出され、太陽の光が遮られて気温が低下する一因となったピナトゥボ山噴火の再来になる恐れがある。当時のことをよく記憶している。この噴火から2年ほど経った頃、日本でも記録的な冷夏を迎え、米の収穫に支障を来し、タイから緊急輸入する事態になったことを。

今回の海底火山の噴火の報道に接して、10年ほど前にアイスランドで起きた噴火を思い出した。極北の島国のアイスランドには数多くの活火山があり、日本と並ぶ火山の集中地帯だ。昨年も小規模火山が噴火している。穏やかな噴火なら観光には最適だ。この山は首都から車で1時間ほどに位置していたため、コロナ禍にかかわらず、マグマの流れ出す様子に多くの見物人が押し掛けた。これまでアイスランド観光といえば、オーロラや氷河見物といった氷の国をイメージするものから、火山見物という火の国にイメージが変わったとも言われた。

話を10年前の噴火に戻す。噴き出し上空に広がった火山灰が航空機のエンジンに影響を与え、欧州各国の空港が1週間以上も閉鎖されるなど、北大西洋航路を中心に空の交通機能が完全に麻痺した。まだ鮮明に覚えている。氷河の下にある火山の爆発は火山灰を大量にまき散らすとされている。今後も同様の噴火がアイスランドで起こる可能性は否定できない。

今回のトンガの事例と同様、起こり得る可能性は気候変化である。18世紀にアイスランドのラキ火山などの大噴火では、火山灰が北半球に広がり、世界中が低温状態に陥ったとされる。穀物の収穫に大きなダメージを与え、1789年のフランス革命の遠因になったともいわれている。欧州だけでなく、この低温化は日本にも及び天明の大飢饉の被害に拍車をかけたとも。

CO<sub>2</sub>排出による地球温暖化は、世界的に広がる現今の大きな課題であるが、実は地球冷却化も念頭に置いた方がいいのではないかとの意見がある。しかし、温暖化は人間の知恵や意識や努力によって脅威に対抗でき得るが、冷却化の原因となる火山の噴火は人智を超える。運を天に任せるしかないということだろう。

気候変動対策が世界の潮流になったのは、それを主導する欧州勢の働きかけにあると、これまで度々述べてきた。昨年11月に英国・グラスゴーで開催されたCOP26では、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えることで合意し、2050年までに世界のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにすることが世界目標となった。各国が国益を超えて「地球益」に目覚めたともとれる合意事項だが、その裏には欧州だけでなく米国も含めた金融パワーの存在がある。つまり地球温暖化対策を推進していくためのニュービジネスを創生する動きだ。いわゆるグリーンビジネス。2008年のリーマンショック以来、世界経済は低成長を辿ってきた。各国とも超金融緩和政策と大規模な財政出動を繰り返してきたが、以前のような成長軌道に戻すことはできなかつ

た。そこで金融パワーが投資機会を求めて着目したのが、地球環境。脱炭素社会の実現を目指し、化石燃料依存社会から再生エネルギーを基盤とする新たな社会へと転換するには、既存のインフラを全取っ替える必要がある。新たな需要が生まれ、投資ブームが起こる・・・。

サステナビリティは一般企業でもよく語られている。これは企業にとってノルマ的存在で、これに取り組むことが社会的責任を果たす基本だと捉えられている。国連（GOP）の働きかけによって、主要国の金融当局（金融安定理事会=FSB=）はさまざまな取り組みを行っている。その代表が、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures=気候関連財務情報開示タスクフォース=）だ。企業が気候変動リスクや機会を認識し経営戦略に盛り込むことを、ESG投資を行う機関投資家・金融機関が重視していると、環境庁のサイトにも明確に掲げられている。ここまでくると、企業は待ったなしで環境への対応を怠ると資金の提供を受けられないということになる。

ひねくれ者はこう考える。リーマンショックの元凶とされた投資銀行をはじめとした金融パワーが、ダメージを受け、存在自体をことあるごとに批判されるようになったので、新たなビジネスの展開を地球環境という世界市民が絶対に反駁できないテーマに求めたのではないかと。国連や各国の金融当局を巻き込むことで、ビジネスチャンスを生み出している。本当に再生エネルギーで世界全体のエネルギーを賄うことができるのだろうか。またぞろ、資本家だけがこの取り組みで太り、経済的弱者がしわ寄せを食うことになるのではと。格差がさらに広がっていくことに憂慮する。

話は戻るが、世界の気象変化をじっくりと精査し、地球温暖化だけでなく、地球冷却化にも目を向けることが必要ではないかと、今回のトンガ・ケースで感じた次第。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の11月末現在の在庫量は約45,000m<sup>3</sup>程度と先月と大きな変化はない。昨年の日本向け数量は、間柱などの完成品が前年同期比で8.7%、ラミナを中心とした原板（半製品）が18.3%減となった。ただ、昨年後半から供給量は微増している。今年の供給量は昨年よりも増えると予想されているが、果たしてその通りになるのか。

欧州域内では一時期停滞していた木材需要の回復がみられている。コロナ禍が遠因となり中断状態だったCLTを含めた木造建築の回復がその傾向を盛り上げている。また、北アフリカや中東からの引き合いも増えているという。どうやらこれら地区向けの製材品のサイズは欧州のそれと同じであるケースが多く、製材工場にとって生産効率がいいらしい。一方で、中国向けはまだ足踏み状態。ただ、ロシア丸太の禁輸や欧州産虫害丸太の供給がピークアウトすることで、これらに代わる製材品への需要が春先には増えてくるのではないかとみられる。そして北米市場向け。米国の住宅着工の動きに左右されるものの、比較的堅調であるため、同市場向けの数量が今より減少することはないだろう。

産地価格の動向が気になる。歴史的な高水準にあった価格が調整局面に入ってきたが、それでもまだ高値を維持している。調整局面を経た後の価格の一層の下落は期待しない方がいい。ラミナや間柱などの製品は、欧州向けの商品に比べ、歩留まりの悪いことが以前から指摘されており、これが価格や供給数量に影響を及ぼしてきた。来月以降に始まる集成材や間柱交渉が、今後の価格動向を占う試金石となりそ

うだ。

欧州産針葉樹製材や構造用集成材の日本向け供給大手の某メーカーが、ルーマニアにある一つの工場の生産を停止するとのニュースを知った。ウクライナやロシアからの丸太集材の困難さが主な理由に挙げられている。またルーマニアにおける貿易上の制約もあるようだ。今後はドイツにある工場での生産拡大やベラルーシでの工場建設を考えているという。だが、ベラルーシへの投資はコンプライアンス的にどうだろうか。原料調達のサプライヤー国のベラルーシとのコネを利用しようとの考えらしいが、独裁国家でとても法治国家とはいえないベラルーシに投資するリスクを同社はどう考えているのか。

## 北米関係

AA) トピックス (「バイデン大統領就任から1年」):

先日、バイデン米大統領は就任1年を迎えた。トランプ政権下で顕在化した社会の分断は、1年経っても癒えず、バイデンが目指す中産階級の再生で米国の強さを取り戻す戦略は思うように進んでいない。

新型コロナウイルス感染症の猛威と物価高に直面し、支持率は低下している(就任時の55.5%は42%に低下)。コロナ対策法やインフラ投資法(新版ニューディール政策)の成立で合計約3兆ドルの投入を果たすことは良しとしても、20年にも及んだアフガニスタン戦争の終結は、今でも禍根を残している。医療・子育て支援を盛り込んだ大型歳出法案(ビルド・バック・ベター法)は、今年11月の中間選挙の目玉としてバイデンが力を入れており、昨年末に成立を図っていた。しかし、巨額の財政支出を伴うことには与党内からも反対意見が出ており、当初規模から縮小する案が浮上しているという。同法案の中に盛り込まれている気候変動対策の項は維持されるというが……。これまでは、打倒トランプの共通目標があったが、それを失った民主党内部で路線対立が生まれている。大きな政府を志向する党内の急進左派と財政規律を重視する中道派の対立が目立っているらしい。

**悲惨指数**(ミザリー・インデックス = Misery Index) という用語が最近メディアを通じてよくきく。米国の経済学者が考案した国民の生活度合を表す**指数**だという。それは、失業率と消費者物価指数(いわゆる**インフレ**)の上昇率を加算して算出される。**悲惨指数**が10%を超えると生活が圧迫されることで国民の不満が高まり、20%を超えると時の政権に影響を与えるといわれている。最近の調査では、バイデン政権の悲惨指数は10.9%(インフレが7%、失業率が3.9%)で、歴代大統領時の悲惨指数と比べても高い。因みにブッシュ父は平均10.68%で、1期で大統領任期を終えた。オバマは8.83%、トランプは6.91%だったという。時の経済状況や今回はコロナという特別な要因があったとはいえ、バイデン政権にとって、この指数は「危険水域」を示しているといわれている。日本の場合、インフレ率は今後高まっていくと思うが現状は0.8%、失業率は2.8%程度。従い、悲惨指数は3.6%である。だからといって幸福生活を営んでいるのかといえば、その実感はない。まさかこれら数値のデータ改竄はないと信じているが……。

その折も折、「24年にホワイトハウスを奪還する」とトランプ前大統領がアリゾナの集会で氣勢を上げ、次期大統領選出馬への意欲を示した。昨年1月に民主主義国家にはあるまじき連邦議会襲撃事件が起こったことで、政治生命が絶たれたようにみえたが、この光景をみると、いまだに求心力は衰えていないと



アリゾナでの集会（AFP、フランス通信社）

感じる。現地報道では、米国民全体の26%が大統領選で不正があったと信じ、34%は政府に対する暴力は時に正当化されると回答したという（共和党員ではそれぞれ55%、40%）。理解し難い国民性だ。

さらに、トランプ氏は順調に献金を集め、共和党の公認候補選にも影響を与え、退任後も党への支配を強めていると報じている。次期大統領選に出馬するかどうかはともかく、トランプ現象はまだ収まらずといった様相だ。

社会の分断問題は今後も深刻化しそうである。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

大手製材工場向けの米国産米松丸太の1月積みは前回比で\$40高。昨年から上昇続きである。国内向け価格も昨年末以降大幅上昇しており、それにつれ、日本向けの2月原木価格は、1月積み比で30%ほど高くなると噂されている……。これほどの値上げ幅が実施されることは過去にないという。原因は、昨年11月に起こったカナダでの洪水被害。この影響で米国の製材需要が逼迫し、代替需要が予想以上に拡大したことが挙げられている。降雪、凍結による貨車やトラックの輸送遅れ、コロナ感染再拡大による人手不足等々も……。

カナダのシッパーもこの動きに追随することは必至。昨夏の山火事以降、伐採が激減し、日本向けの昨年11月の出荷量はゼロ。特に期待を寄せていた合板メーカーは、米国からも出にくいことで必要量の半分すら手当て出来ていないとみられている。

2) 製品関係 :

米松丸太価格の高騰により、国内挽き米松製品は値上げを迫られる可能性が強い。3月には価格の改訂があると噂されている。一方で、欧州集成材製品価格は調整局面を迎えたことで、一時の高水準からトーンダウンしている。米松価格と欧州集成材価格がかなり接近してくるのではないかとみられている。とはいえ、欧州材価格も下げ止まる可能性があるため、今後この傾向はどうなっていくのか。

北米から米松製品の日本向けへの供給だが、米国内の住宅需要にはまだまだ底堅いものがあり、売り手市場の基調に変化はない。昨年の米国の新設住宅着工数は通年で約160万戸。絶対的な住宅不足と低金利が着工を底上げしており、今年も増加基調は続くとの予測。問題は資材のコスト高と人手不足、及び金利上昇の傾向で、これらが市場を冷やすのではないかとみられており、これらの推移が注目される。

その他の情報だが、コンテナ船の積港での滞船やブッキングできない状況は依然として続いており、それによる契約残の積み上がりも、先月の産地情報でも言及したようにオフア数量の減少につながっている。対日向けシッパーからの第1四半期のオフアは、3月積み単月にとどまっている。

懸念される点は、北米の製材工場の資金繰り。輸出代金の回収には船荷証券が必要になるが、コンテナ船の滞船が目立つ現状では、回収が遅れる。それなら貴重な商品を国内販売して代金回収を早めたいと思うのは普通の考え。価格に優位性があるなら、回収時期が多少遅れても輸出に向けることを考えるが、そうでなければ・・・。

価格の下がる要因がみえない。これが現状である。対日向け輸出に携わるメーカーがさらに減少していくことも考えられる。

## 概況

東京 15 号地 在庫推移 :

2021 年 :

1 月 28 日現在 :	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m3	計 72,064m3
2 月 25 日現在 :	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m3	計 73,810m3
3 月 30 日現在 :	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m3	計 76,958m3
4 月 28 日現在 :	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m3	計 78,191m3
5 月 28 日現在 :	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m3	計 83,859m3
6 月 29 日現在 :	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m3	計 89,826m3
7 月 29 日現在 :	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m3	計 97,199m3
8 月 30 日現在 :	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m3	計 120,429m3
9 月 29 日現在 :	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m3	計 130,071m3
10 月 28 日現在 :	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m3	計 130,334m3
11 月 29 日現在 :	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m3	計 131,166m3
12 月 23 日現在 :	米加製品 47,500	欧州製品 41,739	ロシアその他 63,407m3	計 152,646m3

2022 年 :

1 月 28 日現在 :

米加製品 54,170m3 欧州製品 53,761m3 ロシアその他 (含む中国) 70,810m3 計 178,741m3  
前月比 26,095m3 の増。米加製品 6,670m3 増、欧州製品 12,022m3 増、ロシアその他 7,403m3 の増。

住宅概況 :

2021 年 11 月の新設住宅着工数は 73,414 戸。前年同月比 3.7%増と 9 カ月連続で増加した。例年の季節要因により 6~10 月の平均 76,000 戸から減少した。また、1~11 月の累計総数は 788,091 戸で、2021 年の新設住宅着工数は 85 万の半ばと推定される。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>